



日本原子力産業会議副会長

森 一久氏



もり・かずひさ 京都大卒。

「原子力発電は安全だから安心して下さい」とわれわれが言ってきたのは事実。だが東海村での臨界事故後は、原子力は危険だからこんな安全策を講じている、と国民に具体的に提示するよう努めている。その努力をこれまで怠ったと思わないが、伝わっていないこととの反省はある」

「安全神話」はない

原子力安全委員会が設置した事故調査委員は最終報告書で、「安全神話」という標語は捨てるよう、原子力関係者に意識の転換を求めたことへの反省はある」

最初から存在しない。原子力関係者で、そんな言葉を信じて仕事をしてきた人はいないはずだ」

仲良しクラブ体質

事故を起こした核燃料加工会社シー・シー・オー(JCO)は、ウランの再転換工程を担い、ウラン探鉱に始まる核燃料サイクルの「上流」に位置していた。関係者の間では「安全設計

業界内で欠

が十分な原発では起こり得ない」と事故の特異性を強調する発言も聞かれた。だが、私たちにどうも、核燃料加工施設での事故は想定外だった。原子力に携わるものが事故を起こせば、業界全体のイメージとなる



(1面から続く)

周辺住民への対応は十分だったか

をどう受け止めたのか。「広島・長崎級の放射線を瞬時に浴びて亡くなったJCO社員の大内久さん(当時55)と遺族の苦しみは、

のケアをするのは私の責任だ」数值的に影響なし「付近住民の被曝は、幸が、プルトニウムにウランを

危険

「一人間」スクが伴石油の

遅れた説明 不安を増

察するに余りある。一緒に被ばくしながら生き残った二人のJCO社員に私ができるのは、被曝者として相談に乗ること。子どもは生めるか、子どもの結婚は、など悩んでいるだろう。私も、被曝後一年たっても白血球の数が元に戻らなかった。彼らの心いにも低い線量だった。だが、その後の対応に問題があった。住民への説明や発表が遅れた。比較データもないのに血液検査をし、不安をかき立てるだけに終わった。数値を見れば健康にほとんど影響がないのは明白だ。自信を持って絶対大丈夫と断言できなかった。広島・長崎の被曝地は被曝地

科学技術庁が一月末に発表した東海村臨界事故の被曝(ばく)者数は、シー・シー・オー(JCO)の周辺住民を含め、四百三十九人になった。一般人の年間限度(一ミリベルト)以上の被ばくをした住民は百人以上、最大値は二ミリベルトだった。爆心地から約一・一キロの広島市中区鞆町の自宅で被曝した森氏は、原子力の平和利用で被ばく者が生まれたこと

森 一久氏

理論物理学を学んだ。中央公論社で9年間、記者として原子力問題を取材。1956年の日本原子力産業会議設立時に職員となり、専務理事を経て96年副会長。広島市中区出身。74歳。

生産現場を監視し、民間側で安全面の管理体制をチェックし合うのが目的だ」

「こうした体制を整備した背景に、産業界で互いに信頼を寄せ、安心して暮らしていた面があった。原子力施設を受け入れる自治体にしても、十分に安全面をチェックしてはなかったと思う。企業も自治体もこれまでは仲良しクラブで、内輪

在の原子力産業界や技術者は、どのように映っているのか。

高い技術と見識を

「原子力はほかのエネルギーと違う。原爆という悲惨な経験を経て手に入れたものだ。だからこそ、関係者は原子力をまじめに管理

しようと思重にやっていた。だが、関係者のモラルハザード（倫理観の欠如）が事故の背景にあるとの指摘は、認めざるを得ない」

「原子力利用が始まった当初は少数ながら、高い技術と見識を持った人間がそ

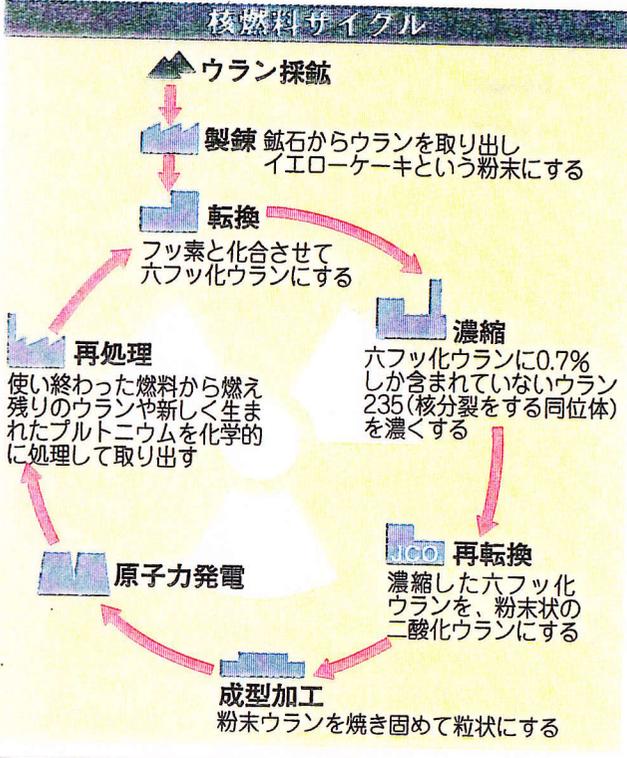
ニアル人間ばかりになった。使用済み核燃料の輸送容器のデータ改ざんなど不祥事も続いている。業界全体が日本の社会構造同様、汚染されたということだろ

◆3面に続く

けた監視

原子力関係者の目がに厳しい監視の目が足りな

故を受け、われわれでニュークリアセイネットワーク（NS展）に尽くした人生は、そのまま核の歴史を体現したかのように、その森氏の目に、モラル低下が指摘された現



ある以上、嫌われる

大会のテーマに「核兵器廃絶」を掲げた。

「原子力をめぐる問

「原子力は、原爆の怖さを知った上で使われている。被

冷静に考察を

の活動には常にリウ。例えば、石炭や石油燃料による大気

原爆と同列視戒め

「臨界事故と広島・長崎の体験は、放射線被害という点で関係はあるが、同列に扱ってはならない。広島のある日は、そんなに甘くはなかつた。一方は軍事利

幅

の平和利用を推進す子力産業会議（原産）四年四月、初めて広大会を開いた。森氏での開催に尽力し、



立場の異なる8人

原子力史上で国内最悪の被害を出した東海村臨界事故の土壌に迫ろうと、八人にインタビューした。「石炭や石油など他のエネルギーと比較して、原子力の必要性を冷静に考えてほしい」

と語った日本原子力産業会議副会長の森一久氏。人間

の命の尊厳が損なわれるという点で、原子力利用は核兵器と同じとの立場を取る安斎青郎立命館大教授(放射線防護学)。スタン

映像で核被害を告発してきた広島市出身の映画監督新藤兼人氏は「事故の背景に

「絶対的な安全はあり得ない」という現実を直視すべきだ」と強調した。評論家

あらためて確認させられたのは、非があるのはシェー

組織ぐるみで堂々とした事故調査の組織が、東邦夫委員長代

高める取り組みが急務だといふ点は共通していた。原爆被害にこだわり続ける人も取材対象に選んだ。

「おかげさだ」と主張した。原子力は必要だという元内閣安全保障室長の佐々淳行氏は、危機管理の観点か

かが課題だと訴えた。臨界事故を機に、原子力文明からの脱却や脱原発を考え

易な姿勢が目立つ。それが、広島と爆投下という、大級の悲劇を伴

インタビューを終えて

安易な姿勢目立つ
インタビューを通じて

の被爆国の現象
言わねば
「JCOは

危険性の把握 冷静な

技術庁の斉藤鉄